

(様式3)

【高野町】
校務DX計画

令和2年度の1人1台端末導入後、授業支援ソフトウェアや学習eポータル等を活用し、教育のデジタル化を進めてきた。

教員においては、グループウェアやクラウドサービスを活用し、伝達事項や各種資料及び教材をデジタル化して共有している。今後、校務DXを推進するために「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」による自己点検の結果等を踏まえて取組を設定する。

1. 校務系及び教育系ネットワークの統合

現在、教育ネットワークを児童生徒の個人情報等を取り扱う「校務系」、児童生徒が教育活動で利用する「教育系」の2つに分離し、インターネット経由等から児童生徒の情報等がアクセスできない構造としている、そのため、校務用と教育用それぞれ端末を用意し、校務用端末は持ち出しを禁止している。今後、教職員の働きやすさの向上と教育活動の高度化を目指し、1台の教員用端末で2つのネットワーク（校務系及び教員係）を切り替えて利用できるようゼロトラストセキュリティの考え方にに基づき適切にセキュリティを確保しつつ、校務系、教育系ネットワークの統合について検討を進める。

2. 校務支援システムのクラウド化

県統一の校務支援システムを導入することにより教職員の人事異動に伴う負担軽減を図っている。現行のシステムはオンプレミス型で運用している。このため自宅や出張先で校務処理ができないことなどの課題がある。これらの課題については、教職員の働き方改革を推進するために、様々な環境からでもアクセス可能となるよう検討する。

3. 凡用クラウドツールの一層の活用

(1) GIGA環境・凡用クラウドツールの一層の活用

全ての教職員に個人メールアドレスを付与しており、情報共有や連絡等にクラウドサービスが活用できる環境にある。教職員間や児童生徒のデータ共有等でクラウドサービスを活用している。一方、「保護者への調査・アンケート」や「保護者からの問い合わせや連絡」については、一部クラウドサービスを利用しているが、まだ電話や印刷物の配布などが多い。今後さらにクラウドサービス等の利用が保護者等にも広がるように支援していく。

(2) FAX・押印等の制度の見直し

関係機関等のやり取りに全ての学校でFAXを活用している。また、保護者や外部とのやりよりで押印・署名が必要な書類が一部残っている。FAXや押印等について現在見直しを行っており移行期間である。今後、関係機関にもFAXや押印を求めている関係団体・事業者等にも協力を求めていく。

このように、各種デジタル化・オンライン化を進めてきたが、学校現場は依然として紙ベースの資料が多いため、業務の円滑化や効率化の観点から、各種デジタル及びペーパーレス化を保護者や関係機関との協力のもと積極的に進めていく必要がある。